

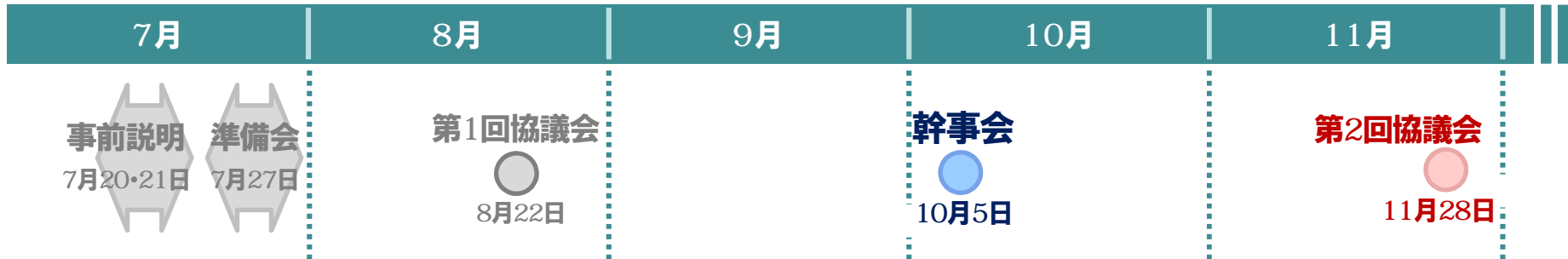
利根川中流4県境域における検討経緯

- 平成22年度から対象地域を拡大しながら広域避難の取り組み・検討を推進



平成29年度の検討の進め方

■ 協議会等の開催スケジュールと各回の協議内容



1 広域避難への必要性認識の醸成、今後の議論に向けた意識統一

2 広域避難勧告等の試行的実施、それに向けた今後の進め方への首長合意

■ 事前説明（7月20・21日）

- 過年度検討成果の再確認（その後の進展状況の確認）
- 今年度の検討の進め方の確認

■ 準備会（7月27日）

- 開催趣旨説明（協議会-幹事会の枠組等）
- 協議会に向けた準備事項等の共有

■ 第1回協議会（8月22日）

- 開催趣旨説明
- 話題提供（片田特任教授；東京大学）
- 各自治体の水害避難の課題、検討状況
- 今年度の検討の進め方の確認

■ 幹事会（10月5日）

- 広域避難情報（広域避難勧告等）の考え方の整理
- 広域避難に必要なリードタイム・基準水位の整理
- 広域避難勧告等の発表方法・内容、住民周知方法の整理
- 広域避難勧告等を試行するに際して解決すべき課題の整理
- 今後の協議会等の方針と進め方の確認

■ 第2回協議会（11月28日 15:00～17:00）

- 広域避難勧告等の試行的実施に関する合意形成
- 今後の協議会等の方針と進め方の確認

平成29年度の目標

地域全体として広域避難体制に入るための基準や、広域避難を促す情報を発表するための仕組みを検討し、試行に向けた基盤を整える

協議会の目的と平成29年度の目標

目指す理想

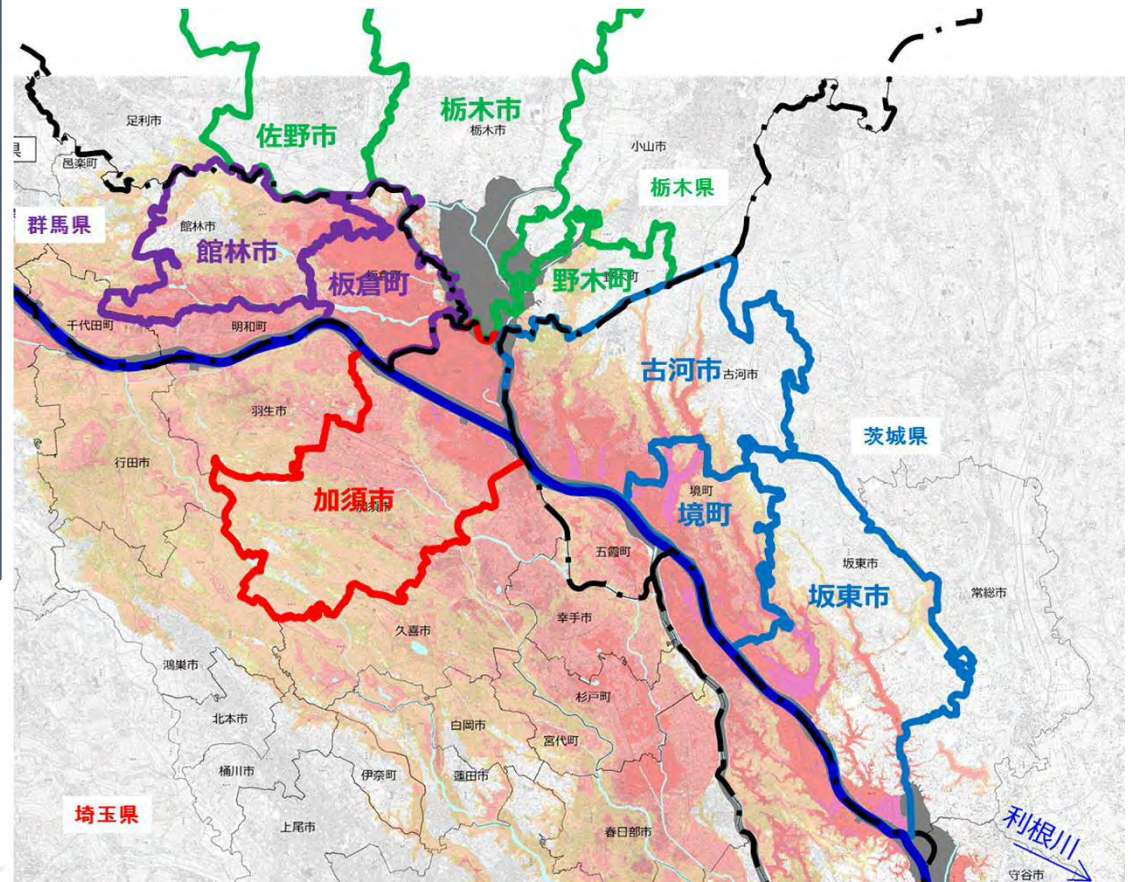
利根川氾濫時においても流域自治体からの**“逃げ遅れゼロ”**を実現する

そのために必要なこと

- 自治体間連携を含む**広域避難体制を構築・運用**することが必要
- 広域避難の気運を高め、必要なときに**適切に広域避難できる住民**をつくる

平成29年度の目標

地域全体として広域避難体制に入るための基準や、広域避難を促す情報を発表するための仕組みを検討し、試行に向けた基盤を整える



広域避難の統一基準の必要性

平成29年度の目標

地域全体として広域避難体制に入るための基準や、広域避難を促す情報を発表するための仕組みを検討し、試行に向けた基盤を整える

- ① 防災行政は自治体単位であるが、行政界で災害特性が異なるわけではない
- ② 隣接する自治体で避難の基準が異なり、対応の遅れにより被害が発生した場合、遅い基準の住民(特に行政界付近)は、行政不信・批判につながる
- ③ 広域避難は避難する側だけでなく、受け入れ側の住民避難にも影響があるため、受け入れ側の避難基準とも調整を図ることが望ましい

地域全体として広域避難体制に入る統一基準が必要

特徴

- ✓ 避難する側の住民(特に行政界付近)の情報理解の促進
- ✓ 受け入れ側住民の混雑等を回避し、迅速な避難を促進

現状は別添のタイムライン参照

広域避難勧告の特徴

平成29年度の目標

地域全体として広域避難体制に入るための基準や、広域避難を促す情報を発表するための仕組みを検討し、試行に向けた基盤を整える

- ① 原則、避難勧告が発令された場合には、徒歩での避難が望ましい
- ② しかし、自動車等の車輛は主な移動手段であると共に、経済資産の一部として認識されている

広域避難を促す情報を発表するための仕組み (広域避難勧告)

特徴

- ✓ 自動車等の車輛での避難のための情報とする
- ✓ 例えば、この地域の利根川の「避難準備・高齢者等避難開始」を広域避難開始と位置づける

広域避難が可能である早い段階に限り、車輛避難も容認

幹事会(H29.10.5)の概要

平成29年度の目標

地域全体として広域避難体制に入るための基準や、広域避難を促す情報を発表するための仕組みを検討し、試行に向けた基盤を整える

論点1 必要な避難時間の設定と基準水位

- ✓ 広域避難勧告等の避難時間の設定
 - ✓ 8時間を目安とし、その際には避難判断水位(八斗島、栗橋、芽吹橋)を基準とする
 - ✓ 加須市北川辺の目安である栗橋7.5mに合わせ、11時間を目安とする
- ✓ 試行的な広域避難勧告等に関して、2つの情報が必要か
 - ※ 要配慮者を除いた浸水人口での避難に必要な時間は6.5時間

- 自治体ごとにタイムラインが異なることから、次年度以降の検討の中で、整合を図っていく方針とする。
- 現状、広域避難の判断基準を定めることは、解決すべき課題が多く困難であることから、広域避難のモードに入るかを検討するために「関係市町が参集する基準」を定める方針とする。

幹事会(H29.10.5)

- 利根川の水位情報を考慮して広域避難に要する時間を確保できるかがポイント。
- 洪水の状況によっては、水位上昇量が早まる場合もあり、洪水予測、台風情報、雨量情報といった水位以外も考慮した基準の検討が必要。

論点2 試行に向けた広域避難勧告等の考え方・枠組み

- ✓ 位置づけとして、自動車等の車輛での避難のための情報
- ✓ 枠組みとして、避難準備・高齢者等避難開始を広域避難開始と位置づけることが現実的か

幹事会(H29.10.5)

- 従来の避難情報の仕組みを堅持しつつ、避難準備・高齢者等避難開始の段階で“広域避難開始”を分かりやすい表現で発信するのが現実的。

第2回協議会(H29.11.28)

平成29年度の目標

地域全体として広域避難体制に入るための基準や、広域避難を促す情報を発表するための仕組みを検討し、試行に向けた基盤を整える

論点1

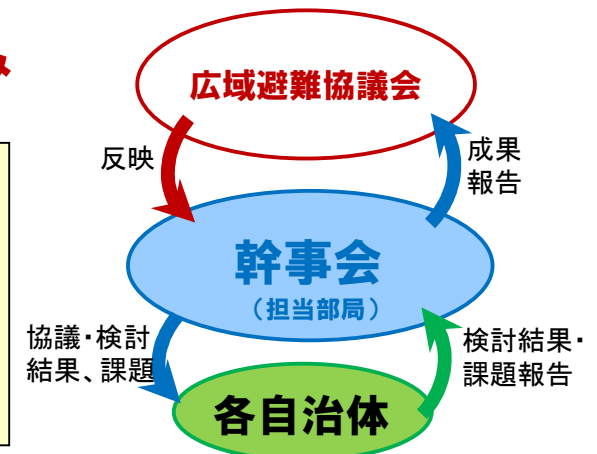
必要な避難時間の設定と基準水位

- 各自治体および関係機関による合議の上で地域全体として広域避難のモードに入るための基準を設定するために、今後、自治体間でタイムラインの整合を図っていくこと。
- 現状、広域避難の判断基準を定めることは、解決すべき課題が多く困難であることから、広域避難のモードに入るかを検討するために「関係市町が参集する基準」を定める方針とすること(参集のための基準は継続協議)。

論点2

試行に向けた広域避難勧告等の考え方・枠組み

- 自動車等の車輛による避難を手段として位置づけること。
- 従来の避難情報の仕組みを堅持しつつ、避難準備・高齢者等避難開始の段階で“広域避難開始”することを、住民に分かりやすい表現で発信していくこと。



各自治体では、協議結果等を踏まえ、地域防災計画への落とし込みの検討

論点1 必要な避難時間の設定と基準水位

- 要配慮者は避難に時間が必要なので、情報を分けて出す方が良い。(板倉町、境町)
- 古河市は人口が多いので、統一基準の8時間については若干心配である。(古河市)
- 坂東市では4時間で避難が完了するが、統一基準の8時間で広域避難勧告等の発令となると、4時間も早く他市町の住民を受け入れることになり、避難所への配分や棲み分け等の問題が生じる。(坂東市)
- この議論は、水位情報を考慮して広域避難に要する時間を確保できるかがポイントであり、河川水位だけに基づき広域避難勧告等を発令するイメージではない点に留意する必要がある。雨の状況や先行降雨など様々な状況の中で判断しなければならないので、物理的な水位を基に決めることは出来ない。(アドバイザー)
- 広域避難の判断は、市町だけでは出来ないなので、河川事務所や気象庁の技術的なサポートが必要。そのため、広域避難のモードに入るかを検討するために参集する基準を決めておくことが現実的な対応である。参集場所は、水位データや専門家のアドバイスを頂ける点において利根川上流河川事務所で良いのではないかと。(アドバイザー)

論点2

試行に向けた

広域避難勧告等の考え方・枠組み

- 従来の避難準備・高齢者等避難開始、避難勧告、避難指示(緊急)の仕組みは堅持しつつ、“広域避難開始”を付加する程度が現実的ではないか。できる限りシンプル、かつ従来の法体系と大きく変わらずにできると良い。(アドバイザー)
- 避難準備・高齢者等避難開始の発令の段階で、シンプルに自治体同士の広域的な関係をスタートする認識で良い。(古河市、他)
- 従来の3つの避難情報でさえ、なかなか市民に伝わっていないことが関東・東北豪雨時の検証結果としてある。この3つの情報にプラスして“広域避難”を分かりやすい表現で発信することが望ましい。(佐野市)
- 重要なのは、広域避難に関する情報が発信された時、どういう行動をとるのかを住民一人ひとりに伝えることである。(埼玉県)
- “利根川広域避難”とか、利根川という言葉を使うと伝わりやすいのではないか。(気象庁)